

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3 5 27

【電話番号】 03 6858 8160

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第25期	第26期	第25期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第25期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,845,140	1,982,998	7,867,503
経常利益又は経常損失()	(千円)	94,914	43,934	59,987
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	90,004	66,361	33,808
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,535	65,849	34,347
純資産額	(千円)	512,238	577,968	643,817
総資産額	(千円)	3,300,837	3,327,555	3,383,285
1株当たり 四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	1,639.55	1,208.85	615.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.6	16.2	18.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における日本経済は、東日本大震災からの復興需要を受けて製造業が復調し、個人消費や雇用には緩やかな改善の兆しが見えはじめました。しかし、欧州債務危機の再燃に伴う海外経済の減速懸念や円高の長期化により、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

広告業界におきましては、消費マインドが回復するなかで、スマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド化・サービス化が進展しつつあり、広告手法の多様化が一層顕著になっております。

このような環境のもと、当社は主軸であるフリーペーパー事業において、読者の行動ニーズによりマッチした「ぱど家庭版」をお届けできるように発行エリアの見直しを行い、家庭版よりも細分化したターゲットへの配布インフラを開拓すべく別媒体の発行に取り組みました。

幼い子ども(0～6歳)を子育て中のママをターゲットにした地域子育て支援情報誌「まみたん」の拡大をすすめており、4月に「まみたん」江東区版、6月に「まみたん」さいたま南版・北版を創刊いたしました。

このような施策により、情報誌関連、配布関連の売上は順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,982,998千円(対前年同期比7.5%増)となりました。利益面につきましては、営業損失47,753千円(前年同期は111,299千円の損失)、経常損失43,934千円(前年同期は94,914千円の損失)、四半期純損失66,361千円(前年同期は90,004千円の損失)となりました。

なお、8月より当社グループは、より読者の行動圏にあった配布を実現すべく、(株)ぱどおよび子会社の(株)仙台ぱど、(株)九州ぱどの管轄地域におきまして、情報誌「ぱど」発行エリアの一部を再編・拡大致します。

今後も当社グループは、地域生活で必要とされる良質な情報を収集し、発信することにより、地域の皆様のお役に立てるよう努めてまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[情報誌関連]

地域子育て支援情報誌「まみたん」等の別媒体の発行等により、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,352,289千円(前年同期比6.4%増)セグメント利益は635,889千円となりました。

[配布関連]

配布関連では、配布先を指定する折込チラシのニーズが高まり、当第1四半期連結累計期間において、売上高は218,541千円(前年同期比3.0%増)セグメント利益は93,459千円となりました。

[F C 関連]

西日本地域の発行回数減などによりロイヤリティが減少した結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は50,088千円（前年同期比19.5%減）セグメント利益は20,543千円となりました。

[営業支援関連]

商売名人プラスの販売地域拡大により、当第1四半期連結累計期間において、売上高は182,832千円（前年同期比1.7%増）セグメント利益は67,590千円となりました。

[その他]

新聞折込代行等の売上が増加したため、当第1四半期連結累計期間において、売上高は179,246千円（前年同期比50.1%増）セグメント利益は41,687千円となりました。

セグメント情報については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。（セグメント情報の詳細は、第4経理の状況を参照）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55,729千円減少し、3,327,555千円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が104,426千円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ10,120千円増加し、2,749,587千円となりました。これは主に短期借入金が増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ65,849千円減少し、577,968千円となりました。これは主に利益剰余金が66,361千円減少したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,114	1,126,959
受取手形及び売掛金	942,450	838,023
有価証券	318,881	318,920
仕掛品	14,256	14,542
原材料及び貯蔵品	3,738	2,913
その他	77,546	87,677
貸倒引当金	21,818	18,903
流動資産合計	2,536,168	2,370,133
固定資産		
有形固定資産	169,027	161,845
無形固定資産	217,902	256,019
投資その他の資産		
敷金及び保証金	261,638	339,854
その他	260,285	268,369
貸倒引当金	61,738	68,666
投資その他の資産合計	460,185	539,557
固定資産合計	847,116	957,422
資産合計	3,383,285	3,327,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,407	1,091,936
短期借入金	424,400	461,000
1年内返済予定の長期借入金	275,880	283,680
未払法人税等	20,981	3,897
事務所移転費用引当金	-	31,290
その他	486,785	518,203
流動負債合計	2,382,454	2,390,006
固定負債		
長期借入金	305,666	319,296
資産除去債務	36,337	26,605
その他	15,010	13,679
固定負債合計	357,013	359,580
負債合計	2,739,467	2,749,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	231,586	297,947
株主資本合計	605,982	539,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,015
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,015
少数株主持分	36,205	37,331
純資産合計	643,817	577,968
負債純資産合計	3,383,285	3,327,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,845,140	1,982,998
売上原価	1,078,920	1,123,827
売上総利益	766,219	859,171
販売費及び一般管理費	877,519	906,924
営業損失()	111,299	47,753
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	52	82
持分法による投資利益	4,460	7,350
受取手数料	210	165
違約金収入	844	403
貸倒引当金戻入額	17,824	-
その他	364	582
営業外収益合計	23,811	8,633
営業外費用		
支払利息	3,874	4,127
解約手数料	3,397	580
その他	154	106
営業外費用合計	7,426	4,814
経常損失()	94,914	43,934
特別損失		
固定資産除却損	-	1,472
事務所移転費用引当金繰入額	-	18,369
特別損失合計	-	19,841
税金等調整前四半期純損失()	94,914	63,775
法人税、住民税及び事業税	3,014	1,453
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	3,020	1,459
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,935	65,235
少数株主利益又は少数株主損失()	7,930	1,125
四半期純損失()	90,004	66,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,935	65,235
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	400	614
その他の包括利益合計	400	614
四半期包括利益	97,535	65,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,604	66,975
少数株主に係る四半期包括利益	7,930	1,125

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更) 耐用年数の変更 当社が保有する建物の一部は、当第1四半期連結会計期間において、事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は5,143千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

事務所移転費用引当金

当社グループの事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる費用について、見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
投資有価証券(株式)	135,288千円	142,639千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費	30,123千円	29,333千円
のれんの償却額	18千円	407千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,271,422	212,227	62,247	179,862	1,725,759	119,380	1,845,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,384	4,151	1,220	101,561	119,317	90,995	210,313
計	1,283,806	216,378	63,468	281,423	1,845,077	210,376	2,055,453
セグメント利益	549,346	91,282	25,667	73,426	739,723	26,496	766,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	739,723
「その他」の区分の利益	26,496
全社費用(注)	877,519
四半期連結損益計算書の営業損失()	111,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,352,289	218,541	50,088	182,832	1,803,752	179,246	1,982,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,484	990	3,978	100,351	123,804	95,967	219,771
計	1,370,773	219,531	54,067	283,184	1,927,556	275,213	2,202,770
セグメント利益	635,889	93,459	20,543	67,590	817,483	41,687	859,171

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	817,483
「その他」の区分の利益	41,687
全社費用(注)	906,924
四半期連結損益計算書の営業損失()	47,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1,639.55円	1,208.85円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	90,004	66,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	90,004	66,361
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等(会計上の見積りの変更)に記載されているとおり、会社は固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。